令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
東京都立川市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	9 億 5313 万円	3713 万円
うち令和７年度　交付決定額	9 億 1113 万円（96%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	4199 万円（4%）	0 円（0%）
残額	0 円（0%）	3713 万円（100%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高対応市民生活支援給付金給付事業　　事業費：８億６１４２万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰の影響を受けている市民を支援する為、全市民を支援の対象とし、１人あたり４千円を現金給付で行う。

◆保育施設等物価高騰対策補助金（下半期）　　事業費：１３６２万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰に直面する保育施設等に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分を支援します。
・対象期間：令和７年 10 月～令和８年３月
・対象施設：認可保育所、地域型保育施設（小規模保育事業、家庭的保育事業）、幼稚園、認定こども園、企業主導型保育施設、認証保育所、一時預かり事業、定期利用保育事業、病児保育事業

事業者支援

◆医療機関等物価高騰支援給付金事業　　事業費：４８８０万円（R7 補正を活用）

物価高騰が医療機関等の経営を圧迫しているところから、地域の保健医療体制の安定のために、病院と医科・歯科診療所は１機関あたり 10 万円、薬局、施術所と助産所は１事業所あたり５万円。病院等の病床についても規模に応じた補助を行う。

◆農業者物価高騰対策支援事業　　事業費：４１４２万円（R7 補正を活用）

原油価格・物価高騰等の影響が農業者の負担となっているため、対象経費について、一定の割合について、補助を行う。

◆介護保険サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金（下半期）　　事業費：３６０９万円（R7 補正を活用）

介護保険サービス事業所（約 260 事業所）に対し、エネルギー・食料品価格等の高騰分の支援として、サービス類型に応じて１事業所当たり６万円から 60 万円の給付金を支給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定